

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月24日

上場会社名 株式会社ナガセ 上場取引所 東
コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男 TEL 0422-45-7011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	13,718	23.1	29	—	87	—	140	—
2025年3月期第1四半期	11,145	△4.7	△291	—	△314	—	△253	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,153百万円 (257.6%) 2025年3月期第1四半期 322百万円 (△12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	5.33	—
2025年3月期第1四半期	△9.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	86,738	29,693	34.2
2025年3月期	90,107	31,172	34.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 29,693百万円 2025年3月期 31,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,764	17.2	6,526	34.1	6,373	64.3	3,815	95.0	144.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	30,445,227株	2025年3月期	30,445,227株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	4,119,141株	2025年3月期	4,119,141株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	26,326,086株	2025年3月期1Q	26,326,086株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信の公表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。先行きについては、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まり、国内物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響に注視を要する状況にあります。

教育業界では、2020年度以降小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、「大学入学共通テスト」への移行を柱とした大学入試改革、2022年度からは高等学校で新学習指導要領が実施され、2025年「大学入学共通テスト」から「情報Ⅰ」が試験科目に加わったほか、2024年度には文部科学省が高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）をスタートするなど、教育改革が制度面から進んでおります。また、教育手法の革新という面では、通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景として、AIやIoTの活用による新たな学習形態やそれに対応したコンテンツが求められております。さらに、政府も強力に推進する社会人の学び直し（リスキリング）としてのIT・DXリテラシー教育需要の高まりなどにより、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚、木村塾等）、スポーツ事業部門（イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクエア）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めております。

高校生部門では、AIを活用した受験生対象の「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」、高校2年生対象の「個人別定石問題演習講座」、高校1年生対象の「個人別基礎定着演習講座」の進化に加え、模試のラインナップのさらなる拡充を実施、日本最多の12大学のべ69回の「大学別模試」を設置するなど、合格に直結する得点力強化への取り組みを強力に推進いたしました。スポーツ事業部門では、2024年12月1日付で株式会社イトマンスポーツウェルネスをグループ化したことにより拡がった商圏も含め、幼稚園・保育園との連携や自治体・小中学校受託事業の拡大を図り、地域に密着した事業展開に積極的に取り組みました。加えて、スイミング以外の体育事業の拡大や大人向け・シニア向けのフィットネス・ジムなど、幅広い層へのビジネスの強化も進めております。また、ビジネススクール部門では、企業対象の語学・ビジネススキル研修で培ったノウハウを活かし、新たな成長分野としてIT・DX研修への取り組みを積極的に進めました。そのほか、2025年4月からは大学生向けに東進AIスクールを開講し、AI等の知識・スキルに加え、データを活用した市場分析やビジネス戦略立案等の「社会で通用する実践力」を磨く場を提供する取り組みも開始しております。

こうしたなか、当第1四半期連結累計期間の営業収益は対前年同期2,572百万円の増加となる13,718百万円（前年同期比23.1%増）となりました。これは、スポーツ事業部門が、株式会社イトマンスポーツウェルネスの加入などにより1,944百万円の増収となったことに加え、高校生部門が、前期末在籍数の増加及び期中の追加講座申込が堅調に推移したことを主因として、対前年同期584百万円の増収となったことなどによるものであります。

費用面では、全体で対前年同期2,251百万円の増加となる13,688百万円（前年同期比19.7%増）となりました。これは、株式会社イトマンスポーツウェルネスの加入による増加に加え、新規模模試の開発など、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進めたほか、賃金ベースアップに伴う人件費などの増加要因があったことを主因とするものであります。

また、当第1四半期連結累計期間において、東進ハイスクール校舎に係る移転補償金244百万円を特別利益に計上しております。

この結果、営業利益29百万円（前年同期は291百万円の損失）、経常利益87百万円（前年同期は314百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益140百万円（前年同期は253百万円の損失）となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

（セグメント別の状況）

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は6,077百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は716百万円（前年同期比80.0%増）となりました。

② 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、木村塾、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は2,824百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は319百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

なお、上記には株式会社ヒューマレッジに係るのれん償却額58百万円を含んでおります。

③ スポーツ事業部門

当部門は、イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクエアで、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,432百万円（前年同期比78.1%増）、セグメント利益は132百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

なお、上記には株式会社イトマンスポーツスクールに係るのれん償却額31百万円、株式会社イトマンスポーツウェルネスに係るのれん償却額36百万円を含んでおります。

④ ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は154百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント損失は211百万円（対前年同期45百万円の損失増加）となりました。

⑤ その他部門

その他部門は、出版事業部門、オンライン学校部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は557百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は97百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が3,369百万円減少し、86,738百万円に、純資産が1,478百万円減少して、29,693百万円となっております。

総資産の減少は、流動資産の減少4,876百万円及び固定資産の増加1,506百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した売掛金が当第1四半期連結会計期間中順調に回収されたことにより、売掛金が2,114百万円減少したこと、また、配当金や法人税等の支払があったことなどにより、現金及び預金が3,196百万円減少したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券の時価評価を主因とする増加1,477百万円があったことなどによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益140百万円、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加1,013百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少2,632百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることを踏まえ、2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2025年4月30日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,570	15,373
売掛金	4,552	2,438
商品及び製品	330	456
その他の棚卸資産	205	230
前払費用	1,369	1,652
その他	433	426
貸倒引当金	△66	△57
流動資産合計	25,396	20,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,357	14,259
工具、器具及び備品（純額）	905	1,005
土地	15,463	15,463
建設仮勘定	28	43
その他（純額）	130	119
有形固定資産合計	30,885	30,891
無形固定資産		
のれん	3,126	3,000
その他	3,369	3,479
無形固定資産合計	6,496	6,480
投資その他の資産		
投資有価証券	19,360	20,838
長期貸付金	510	488
長期前払費用	461	461
敷金及び保証金	6,042	6,067
繰延税金資産	810	849
その他	208	205
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	27,329	28,845
固定資産合計	64,710	66,217
資産合計	90,107	86,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426	471
1年内償還予定の社債	532	532
短期借入金	792	2,792
未払金	3,486	3,506
未払法人税等	954	329
前受金	7,267	7,863
預り金	4,568	1,544
賞与引当金	473	655
役員賞与引当金	45	10
その他	2,204	2,060
流動負債合計	20,750	19,765
固定負債		
社債	6,028	5,840
長期借入金	22,626	21,525
役員退職慰労引当金	288	288
退職給付に係る負債	2,453	2,464
資産除去債務	2,706	2,740
繰延税金負債	3,693	4,049
その他	389	371
固定負債合計	38,184	37,278
負債合計	58,934	57,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	22,178	19,686
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	21,599	19,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,293	10,306
為替換算調整勘定	281	280
退職給付に係る調整累計額	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	9,573	10,586
純資産合計	31,172	29,693
負債純資産合計	90,107	86,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	11,145	13,718
営業原価	9,085	11,172
営業総利益	2,060	2,546
販売費及び一般管理費	2,351	2,516
営業利益又は営業損失(△)	△291	29
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	114	151
受取賃貸料	9	10
貸倒引当金戻入額	—	11
為替差益	24	—
その他	21	22
営業外収益合計	175	206
営業外費用		
支払利息	96	89
持分法による投資損失	18	—
為替差損	—	10
その他	83	48
営業外費用合計	198	149
経常利益又は経常損失(△)	△314	87
特別利益		
投資有価証券売却益	37	—
移転補償金	—	244
特別利益合計	37	244
特別損失		
固定資産処分損	12	5
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	2	2
特別損失合計	14	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△291	323
法人税、住民税及び事業税	222	333
法人税等調整額	△261	△149
法人税等合計	△38	183
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△253	140
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253	140

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△253	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	1,012
為替換算調整勘定	50	△0
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	576	1,013
四半期包括利益	322	1,153
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	1,153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ 事業部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,429	2,752	2,487	151	10,821	324	11,145	—	11,145
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	63	20	—	—	83	178	261	△261	—
計	5,492	2,773	2,487	151	10,904	502	11,407	△261	11,145
セグメント利益 又は損失 (△)	398	325	111	△166	669	87	757	△1,048	△291

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,048百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,044百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ 事業部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,963	2,799	4,432	154	13,350	368	13,718	—	13,718
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	113	24	—	—	137	189	327	△327	—
計	6,077	2,824	4,432	154	13,488	557	14,046	△327	13,718
セグメント利益 又は損失（△）	716	319	132	△211	956	97	1,054	△1,024	29

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,024百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,021百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	616百万円	726百万円
のれんの償却額	89	126